

特定施設・介護付き有料老人ホーム「川尻ヒルズ」運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人竹崎記念福祉会が行う介護付き有料老人ホーム(混合型特定施設入居者生活介護の事業(以下「事業」という。))の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、看護職員又は介護職員、機能訓練指導員及び計画作成担当者(以下「生活相談員等」という。)が、要介護状態(介護予防にあつては要支援状態)にある高齢者に対しては、適正な特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供することを目的とする。また、一般高齢者に対しては、快適なくらしを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 特定施設入居者生活介護の提供に当たって、事業所の生活相談員等は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要介護状態となった場合でも、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

2 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たって、事業所の生活相談員等は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要支援状態となった場合でも、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって要支援者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

3 一般高齢者については、利用者の希望に沿う快適なくらしの提供をめざすものとする

4 事業の実施に当たっては、関係市区町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

② 名称 特定施設・介護付き有料老人ホーム川尻ヒルズ

② 所在地 熊本市南区南高江7丁目3番

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

① 管理者 1名

管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行う。

② 従業者

生活相談員	1名以上
看護職員	2名以上
介護職員	12名以上

看護職員及び介護職員は、要介護者等の指定特定施設入所者生活介護の提供を行うが、要介護者等のサービス利用に支障がないときは、要介護者等以外の入所者にサービスの提供を行う。

機能訓練指導員 1名以上

計画作成担当者 1名（介護支援専門員）

従業者は、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の提供を行う。  
（入所定員及び居室数）

第5条 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護、一般入居希望者の入所定員及び居室数は60とする。

（混合型特定施設の内容及び利用料等）

第6条 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の内容は次のとおりとし、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割の額とする。一般高齢者については、介護保険の適用としない。

① 入浴（毎日）、排せつ、食事等介護及び日常生活上の世話

② 日常生活動作の機能訓練（週2回）

③ 療養上の世話

④ 健康チェック（月1回）

2 利用者の選定による介護その他日常生活上の便宜に要する費用を徴収する。

3 おむつ代を実費にて徴収する。価格はサービス表通り徴収する。

4 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。  
内容・金額についてはサービス表に基づく。

5 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

（利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続）

第7条 生活相談員等は、利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行う場合は、入居契約書に基づき利用者の意思の確認を行い、同意を得ることとする。

（施設の利用に当たっての留意事項）

第8条 生活相談員等は、利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

規則を守り、他の迷惑にならないようにする。

2 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

（身体拘束等についての留意事項）

第9条 施設は、入居者の処遇にあたっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護する緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の入居者の行動を制限する行為（「身体的拘束」）を行ってはならないものとする。

2 施設は、前項のやむを得ない場合に身体拘束を行う場合には、その態様及び時間その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

3 施設は、「身体拘束廃止委員会」などを設置し、その体制を整え、家族への説明を初め、改善計画を作成し推進していくものとする。

(人権擁護及び高齢者虐待防止のための措置)

第10条 施設は、利用者の人権を擁護するために権利擁護等に関わる相談等に対応し、成年後見制度等の制度が円滑に利用できるよう、制度に関する情報提供を行ったり、成年後見人となるべき者を薦めることができる団体等の紹介を行う。

2 施設では、要介護従事者等による高齢者虐待が発生しないように適切な措置を講ずるものとし、次に掲げる行為が行われた場合は、遅滞なく市町村に通報する。

(1) 「身体的虐待」

利用者の身体に外傷が生じ、又は生じる恐れがある暴行が加えられたと思われる時。

(2) 「心理的虐待」

利用者に対する暴言等著しい心理的外傷を与える言動が行われたと思われる時。

(3) 「性的虐待」

利用者にわいせつな行為を行った場合、又は行わせようとしたと思われる時。

(4) 「介護、世話の放棄」

利用者を衰弱させるような著しい減食、又は長時間の放置等利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ったと思われる時。

(5) 「経済的虐待」

利用者の財産を不当に処分することや不当に財産上の利益を得たと思われる時。

3 上記、第2項各号に掲げる虐待行為を当該施設職員が市町村等に通報した場合であっても、施設は通報したことを理由として、その職員を解雇その他不利益となる取り扱いは一切行わないものとする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 生活相談員等は、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第12条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(その他運営についての留意事項)

第13条 事業所は、生活相談員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後3カ月以内

② 継続研修 年1回

- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人竹崎記念福祉会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(虐待防止に関する事項)

第14条 施設は、入居者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- (2) 虐待防止のための指針の整備する
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施する
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置する

施設は、サービス提供中に、当該施設従業者又は養護者（入居者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(運営懇談会)

第15条 入居者のご意見やご要望を出来る限りホームの管理や運営に反映させるため、入居者契約書第8条に従って、ホームと入居者代表をメンバーとする「川尻ヒルズ運営懇談会」を設置し、別表Ⅲ「運営懇談会細則」に従って運営する。

附 則

この規程は、平成24年6月27日から施行する。

改定 令和6年11月22日

改定 令和7年 3月 4日

改定 令和7年10月 14日